35 01 03 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月24日（月）

事務事業	母子家庭自立支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3505
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 深谷市自立支援教育訓練給付金支給要綱 深谷市高等職業訓練促進給付金等支給要綱				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200001 子育て支援の充実						

事業概要	本事業は、母子家庭の母や父子家庭の父を対象として、自立支援教育訓練給付金は職業能力の開発のための講座を受講したとき受講料の一部（費用の６０％）を助成する。高等職業訓練促進給付金は看護師等の資格を取得するための養成機関で修業中の一定期間（上限４年）給付金を支給する。（課税世帯：月額７０，５００円、非課税世帯：月額１００，０００円）ともに生活の安定と資格取得の支援を目指すものである。
目的 ※何のために	母子家庭や父子家庭の自立の促進を目的とする。
対象 ※誰・何を対象に	母子家庭の母や父子家庭の父
手段 ※どのように	自立支援教育訓練給付金：受講料の一部を助成する。 高等職業訓練促進給付金：養成機関で修業中の一定期間給付金を支給する。
成果 ※何を求めるか	給付金を支給することにより、生活の安定と資格取得の支援を行う。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	母子家庭等自立支援事業	18,050,281
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 自立支援教育訓練給付金の支給	・
・ 高等職業訓練促進給付金の支給	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	17,890,000	16,731,000	21,288,000	21,257,000	23,380,000	16,054,000
	決算額	15,550,890	16,711,200	18,391,450	18,050,281	0	0
財源内訳	国支出金	11,117,000	12,603,000	15,135,000	12,631,000	17,520,000	12,026,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,146,890	4,108,200	3,256,450	5,419,281	5,860,000	4,028,000
人件費	従事職員数（人）	0.64	0.81	0.73	0.72	0.73	0.73
	人件費相当試算 ※１	4,978,560	6,303,420	5,916,650	5,857,920	5,939,280	5,939,280
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		18,242,450	23,014,620	24,308,100	23,908,201	29,319,280	21,993,280

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	自立支援教育訓練給付金受給者数	目標値	人							■
			実績値		3.00	2.00	5.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標設定することができないため設定していません							
		受給対象者数									
■	活動指標２	高等職業訓練促進給付金受給者数	目標値	人							■
			実績値		15.00	19.00	19.00	15.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標設定することができないため設定していません							
		受給対象者数									
□	成果指標１	（自立支援）資格取得者数	目標値	人							■
			実績値		3.00	1.00	3.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標設定することができないため設定していません							
		資格取得者数									
■	成果指標２	（高等職業）資格取得者数	目標値	人							■
			実績値		1.00	9.00	7.00	4.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標設定することができないため設定していません							
		資格取得者数									
□	成果指標３	（自立支援）就職した資格取得者の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		資格取得者の就職を１００％にする							
		就職者数／資格取得者数									
■	成果指標４	（高等職業）就職した資格取得者の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		資格取得者の就職を１００％にする							
		就職者数／資格取得者数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 自立支援教育訓練給付金受給者２人（前年比３人減）、高等職業訓練促進給付金受給者１５人（前年比４人減）であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 今年度の修了者４人全員が就職した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
		評価者　子育て支援係長　田部井　理恵

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	特になし
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	母子家庭自立支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3505

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

ひとり親の就労支援のため、生活の安定を図り、資格取得のための支給ができたため、現状のまま継続とする。

評価者	こども青少年課長　美野田　芳二

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

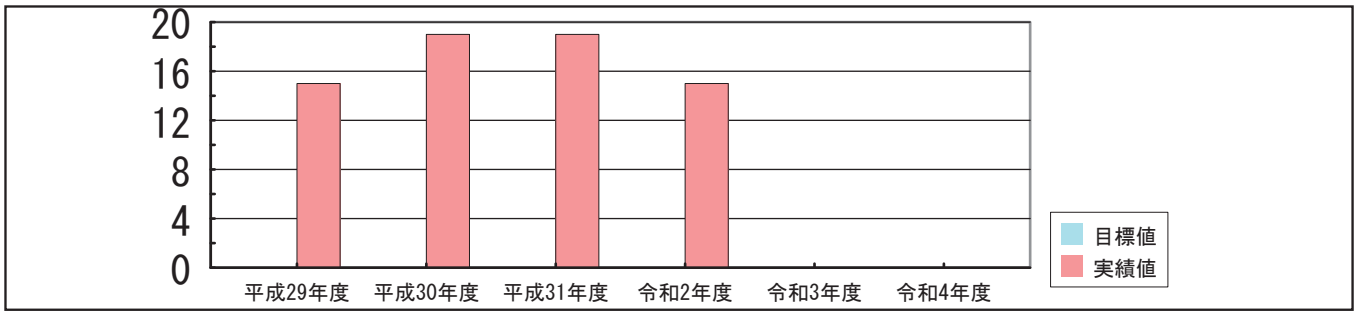
改善・改革案	特になし

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

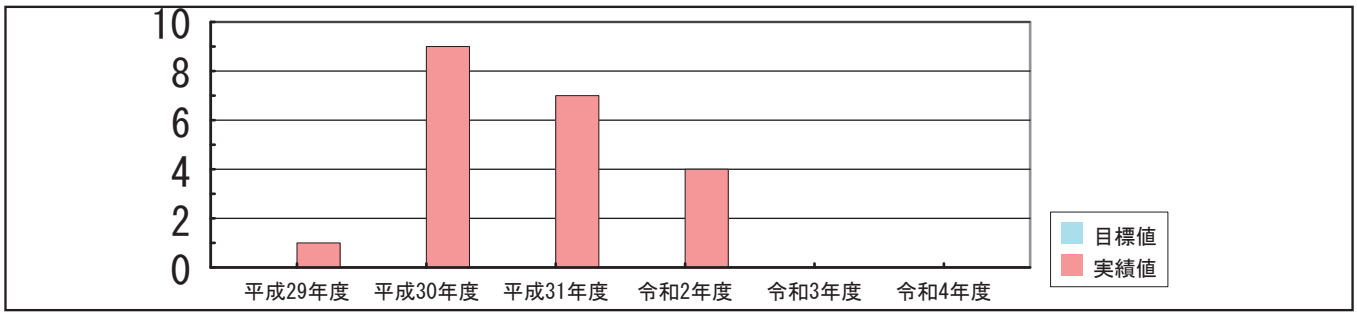
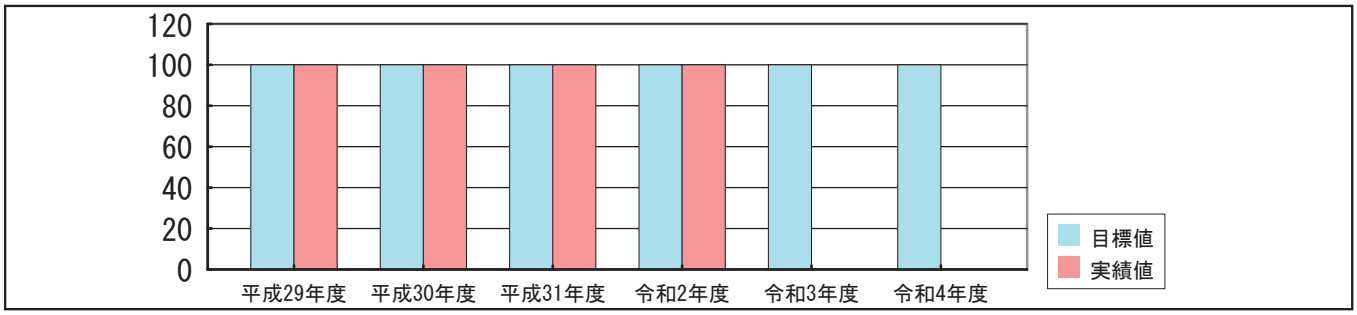
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	高等職業訓練促進給付金受給者数



区分	成果指標２	指標名	（高等職業）資格取得者数



区分	成果指標４	指標名	（高等職業）就職した資格取得者の割合